



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月31日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL <https://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)西田 信一 (TEL) (03)4476-8000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	91,146	△6.9	2,318	△5.6	1,026	85.5	△310	—
2020年3月期	97,887	△4.1	2,456	41.7	553	—	1,991	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △483百万円 (—%)		2020年3月期 878百万円 (171.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△11 55	—	△1.4	0.6	2.5
2020年3月期	74 11	—	8.0	0.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △91百万円 2020年3月期 △55百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	159,585	25,636	13.7	816 53
2020年3月期	163,383	26,888	14.2	862 81
(参考) 自己資本	2021年3月期 21,937百万円		2020年3月期 23,187百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,769	△10,852	△878	18,482
2020年3月期	3,857	3,789	△8,738	18,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	274	13.5	1.1
2021年3月期	—	0 00	—	00 00	300 00	8,234	—	33.2
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 2021年3月期の配当には、上記のほかに四半期末以外を基準日とする配当があります。詳細は、後述の「四半期末以外を基準日とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 2022年3月期の配当予想は未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2021年3月1日付「当社の企業価値の向上及び株主還元に係る施策等に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、中心的事業子会社2社の戦略的売却を通じた企業価値向上に向けた施策対応中のため、2022年3月期の業績予想については未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	27,763,880株	2020年3月期	27,763,880株
2021年3月期	897,112株	2020年3月期	889,980株
2021年3月期	26,871,563株	2020年3月期	26,873,969株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2021年3月期 580,800株、2020年3月期 580,800株）が含まれております。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期 580,800株、2020年3月期 580,800株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,182	△25.8	△36	—	△939	—	△852	—
2020年3月期	2,942	△33.7	599	△36.5	△1,560	—	△3,397	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△31 72	—
2020年3月期	△126 41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	33,057	14,821	44.8	551.67
2020年3月期	38,330	15,754	41.1	586.25

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,821百万円 2020年3月期 15,754百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループは2021年3月1日付の「当社の企業価値の向上及び株主還元に係る施策等に関するお知らせ」にて公表しました通り、中心的事業子会社2社の戦略的売却を通じた企業価値向上に向けた施策対応中のため2022年3月期の業績予想については未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、後日速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2021年3月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2021年3月18日	合計
1株当たり配当金	300円00銭	300円00銭
配当金総額	8,234百万円	8,234百万円

(注) 2021年4月28日臨時株主総会決議による特別配当300円00銭です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、安心・安全で持続可能なまちづくり「Save the Earth, Make Communities Green」を目指しております。地球環境を取り巻く問題を解決すること、そして技術革新が開く新たな社会や市場を先見しその革新を支援・推進すること、によって持続可能なまちづくりへ貢献しております。

この基本方針の下、事業構造の変革を進めてきた当社グループは、「世界規模の“グリーン・コミュニティ創造会社”として気候変動対策とSDGs行動を通じて企業価値向上と社会課題解決を実現すること」を中期的な経営目標の中心に据えております。事業のセグメントとして、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」、「森林活性化事業」の3つに分類しております。

当社グループの業績は、グリーン・エネルギー事業において、売電事業は順調に拡大し、安定した収益を計上したものの、新型コロナウイルス禍により、株式会社ザクティにおいて2020年3月期後半に収益の下支えとなった新商品（360° ドラレコ）が消費低迷の影響を受けたことや、価格競争力の低下で利益が計画を下回ったことに加え、株式会社エオネックス、及び株式会社利水社の株式譲渡に伴う非連結化、さらにはJ A G国際エナジー株式会社の新電力事業における電力仕入れ価格の高騰に伴う費用増加もあり、前期比で売上高は減収、営業利益は減益となりました。

一方、経常利益は、雇用調整助成金や借入金圧縮による支払利息の減少もあり、前期比で増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に実施した所有する不動産及び保有有価証券の売却による特別利益の反動、欠損金を抱える株式会社ザクティが連結納税対象外であることから、前期比で減益となりました。

このような結果、当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の当社グループの業績は、売上高が前期比6.9%減の91,146百万円（前期の売上高97,887百万円）、営業利益は2,318百万円（前期の営業利益2,456百万円）、経常利益は1,026百万円（前期の経常利益553百万円）となりました。また親会社株主に帰属する当期純損失は310百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益1,991百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<空間情報事業>

当セグメントにおいては、国際航業株式会社がSDGsを先導するアジアNo. 1の空間情報技術企業を目指し、2030年ビジョンとして「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」を掲げ、航空測量技術や建設コンサルティングのノウハウを連携させた事業を多くの領域にて展開しております。目的に応じ衛星や航空機、ドローン、車、船等で「測（量）る」、それらにより取得した情報（データ）を技術者が「分析・解析する（診る）」、収集・分析した情報をもとに、国土保全や地球環境保護、都市開発、防災対策等、私たちの生活に結び付く課題解決に「役立て」ています。株式会社ザクティでは、デジタルムービー/カメラを中心とした従来からのOEM/ODM供給は継続しながら、新たな市場開拓としてウェアラブルカメラ等、自社ブランドの業務用製品（マシン・アイ）の開発・製造・販売にも注力しております。

国際航業株式会社では、「防災・減災対策、国土強靱化のための公共事業予算」の順調な執行に伴う案件確保、大型のデジタルツイン案件の受注や、ファシリティマネジメント関連のデータ整備事業等が好調であった一方、前述した株式会社エオネックス、及び株式会社利水社の株式譲渡に伴う非連結化もあり減収となりました。コスト面では継続した生産性改善や営業活動などに関わる費用の低減により一層努めました。株式会社ザクティにおいては、デジタルカメラ市場の縮小によりOEM/ODM製品の販売数減少による受注減の影響が大きいことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオリジナルブランドのウェアラブルカメラを中心とした業務用製品（マシン・アイ）の営業活動が抑制されたこと等により、売上高は大幅に減少し、損失が継続する結果となりました。

このような活動の結果、当連結会計年度の業績は、受注高は前期比12.6%減の61,450百万円（前期の受注高70,281百万円）、売上高は前期比14.1%減の58,748百万円（前期の売上高68,351百万円）、セグメント損失は1,299百万円（前期のセグメント損失1,376百万円）となりました。

<グリーン・エネルギー事業>

当セグメントにおいては、JAG国際エナジー株式会社を中心として、再生可能エネルギーを源とした売電事業のほか、自治体と協力して地産地消型の電力供給を目的とする地域創生関連事業を行っております。

当第4四半期においては、太陽光を中心とした発電施設開発を進めた結果、千葉県印西市本埜小林(0.9MW)、熊本県阿蘇郡高森町(1.9MW)で太陽光発電所を新たに竣工しました。これにより当社グループの稼働済み発電所は、合計で108箇所となり、出力規模で252.4MWを超える規模となりました。地域活性化に寄与する新電力会社も含めた電力小売事業は、供給量ベースで72,896kWを超える規模に拡大しましたが、電力仕入れ価格の上昇に伴い収益性が急速に悪化しました。

このような活動の結果、昨年度末に竣工した大型発電所の貢献や今年度に竣工した発電所の増加及び、好天による影響で太陽光発電所が安定して稼働したことにより、売上高は前期比17.3%増の18,234百万円(前期の売上高15,542百万円)となった一方、新電力事業での電力仕入れ価格の高騰に伴う費用の増加等もあり、セグメント利益は前期比4.0%減の3,243百万円(前期のセグメント利益3,378百万円)となりました。

<森林活性化事業>

当セグメントにおいては、JAGフォレスト株式会社が森林を自社で保有し、地域の林業事業体と連携した林業生産事業に取り組んでいるほか、森林不動産売買サイト「森林.net」の運営事業を展開しております。また、新潟県の株式会社坂詰製材所が製材、プレカット、木造建築事業を、岩手県の株式会社木村産業が木造住宅用下地材の製造・販売事業を、さらに、兵庫県の株式会社KHCがマルチブランド戦略による戸建住宅事業をそれぞれ展開しております。

当第4四半期においては、株式会社坂詰製材所及び株式会社木村産業においては、大雪の影響で経済活動に一部制限がかかり生産力は低下しました。株式会社KHCは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規受注活動が大きく制約を受けたほか、着工遅延も発生するなど、厳しい経営環境下での事業活動となりました。しかしながら、第2四半期後半から顧客の反応も徐々に改善し受注も回復したことから、受注済み工事の進捗管理を徹底し、売上高の確保に努めました。またJAGフォレスト株式会社の自社保有林では、林業生産での新たな施業方法に挑戦、森林不動産事業では「森林.net」サイトを活用し、森林不動産取引支援の拡大に努めました。

このような活動の結果、売上高は前期比1.2%増の14,127百万円(前期の売上高13,955百万円)、セグメント利益は前期比17.1%減の436百万円(前期のセグメント利益525百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は159,585百万円となり前期末比3,798百万円減少しました。このうち流動資産については69,838百万円と前期末比4,258百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,365百万円減少及びたな卸資産が800百万円減少したことなどによるものです。固定資産については88,624百万円と前期末比793百万円の増加となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が1,175百万円及び無形固定資産が289百万円減少、愛知田原バイオマス発電合同会社にバイオマス発電所の建設資金の貸付を行ったことによる関係会社長期貸付金の増加などにより投資その他の資産が2,258百万円増加したことなどによるものです。繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産が333百万円減少しました。

負債総額は133,948百万円となり前期末比2,546百万円減少しました。これは主に仕入債務が増加した一方で、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金が減少したことなどによるものです。

純資産合計は繰延ヘッジ損益の減少等によりその他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前期比1,251百万円減少の25,636百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ119百万円増加し、18,482百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,769百万円のプラスと前期比7,912百万円の増加（前期は3,857百万円のプラス）となりました。これは主に、減価償却費5,088百万円（前期比761百万円収入増加）、売上債権の減少3,306百万円（前期比22百万円収入増加）、たな卸資産の減少870百万円（前期比2,483百万円収入増加）、仕入債務の増加857百万円（前期比1,102百万円収入増加）、その他営業キャッシュ・フロー714百万円のプラス（前期比2,032百万円収入増加）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,852百万円のマイナス（前期は3,789百万円のプラス）となりました。これは主に、太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出7,260百万円、愛知田原バイオマス発電合同会社にバイオマス発電所の建設資金の貸付を行ったことによる貸付による支出3,400百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、878百万円のマイナス（前期は8,738百万円のマイナス）となりました。これは主に有利子負債（リース債務含む）の減少による支出438百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは3月1日の「当社の企業価値の向上及び株主還元に係る施策等に関するお知らせ」にて公表しました通り、中心的事業子会社2社の戦略的売却を通じた企業価値向上に向けた施策対応中のため、2022年3月期の業績予想については公表を控えさせていただきます。

2022年3月期において、当社グループは、「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」とのミッション及び「技術革新を先取りし金融との融合を通じて成長する社会企業グループ」とのビジョンの実現を通じ、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、その革新を支援、加速することによって、地球と地域の持続性を高めることを責務と位置づけ、安心・安全で持続可能なまちづくり「グリーン・コミュニティの創造」を基本方針として事業を進めてまいります。

また、「世界規模の“グリーン・コミュニティ創造会社”としてSDGs行動の強化を通じて企業価値向上と社会課題の解決を実現」を中期的な経営目標と定め、その実現に向けて収益性ととともに、経営理念に沿った社会問題解決能力の向上に努め企業価値の最大化を目指す経営を心掛けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,711	26,044
受取手形及び売掛金	31,784	28,419
商品及び製品	339	430
仕掛品	2,001	2,175
原材料及び貯蔵品	2,456	2,090
販売用不動産	8,185	7,487
短期貸付金	13	11
未収入金	1,378	938
その他	2,254	2,274
貸倒引当金	△29	△33
流動資産合計	74,096	69,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,031	11,346
減価償却累計額	△4,283	△4,516
減損損失累計額	△846	△833
建物及び構築物 (純額)	5,901	5,997
機械装置及び運搬具	54,381	56,320
減価償却累計額	△9,597	△11,956
減損損失累計額	△552	△567
機械装置及び運搬具 (純額)	44,231	43,796
土地	7,286	7,337
リース資産	15,022	15,773
減価償却累計額	△4,197	△5,287
減損損失累計額	△26	△26
リース資産 (純額)	10,797	10,459
建設仮勘定	979	374
その他	4,765	4,810
減価償却累計額	△2,392	△2,258
減損損失累計額	△1,084	△1,205
その他 (純額)	1,288	1,345
有形固定資産合計	70,485	69,310
無形固定資産		
のれん	2,059	1,827
その他	1,947	1,889
無形固定資産合計	4,006	3,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,069	3,395
長期貸付金	43	44
関係会社長期貸付金	—	1,316
敷金及び保証金	1,537	2,059
繰延税金資産	1,090	944
その他	8,056	8,284
貸倒引当金	△459	△447
投資その他の資産合計	13,338	15,597
固定資産合計	87,831	88,624
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	1,454	1,121
繰延資産合計	1,455	1,122
資産合計	163,383	159,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,067	8,768
短期借入金	12,667	12,668
1年内償還予定の社債	990	2,080
1年内返済予定の長期借入金	10,034	9,332
1年内返済予定のプロジェクトファイナンスに係る長期借入金	3,832	3,191
リース債務	1,177	1,340
未払金	5,806	1,342
未払法人税等	529	734
賞与引当金	2,135	1,878
受注損失引当金	157	209
株主優待引当金	8	6
その他	5,869	7,624
流動負債合計	51,276	49,174
固定負債		
社債	4,195	2,050
長期借入金	26,927	26,137
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金	32,089	35,450
リース債務	10,773	10,290
繰延税金負債	798	837
退職給付に係る負債	5,500	4,926
資産除去債務	4,353	4,587
その他	579	494
固定負債合計	85,218	84,773
負債合計	136,495	133,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
利益剰余金	18,871	18,281
自己株式	△397	△403
株主資本合計	22,497	21,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	811
繰延ヘッジ損益	△29	△1,808
為替換算調整勘定	△93	101
退職給付に係る調整累計額	376	930
その他の包括利益累計額合計	689	34
非支配株主持分	3,700	3,699
純資産合計	26,888	25,636
負債純資産合計	163,383	159,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	97,887	91,146
売上原価	76,974	70,403
売上総利益	20,913	20,742
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	560	471
業務委託費	13	27
賃借料	1,807	1,669
貸倒引当金繰入額	△0	6
給料及び手当	7,385	7,496
賞与引当金繰入額	876	851
のれん償却額	258	235
その他	7,555	7,665
販売費及び一般管理費合計	18,457	18,423
営業利益	2,456	2,318
営業外収益		
受取利息	18	40
受取配当金	222	303
受取保険金	157	246
為替差益	52	—
貸倒引当金戻入額	9	8
森林等補助金収入	38	21
雇用調整助成金	—	372
その他	182	219
営業外収益合計	680	1,211
営業外費用		
支払利息	1,528	1,472
開業費償却	450	421
持分法による投資損失	55	91
為替差損	—	25
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	542	493
営業外費用合計	2,583	2,504
経常利益	553	1,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,309	—
補助金収入	45	126
投資有価証券売却益	90	119
関係会社株式売却益	—	224
特別利益合計	4,445	471
特別損失		
減損損失	1,120	172
固定資産除売却損	67	27
固定資産圧縮損	44	126
投資有価証券売却損	819	—
投資有価証券評価損	262	3
投資有価証券償還損	—	25
特別損失合計	2,314	354
税金等調整前当期純利益	2,683	1,143
法人税、住民税及び事業税	660	992
法人税等調整額	△511	△15
法人税等合計	149	977
当期純利益	2,534	165
非支配株主に帰属する当期純利益	542	476
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,991	△310

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,534	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,711	375
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△185	200
退職給付に係る調整額	240	554
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,785
その他の包括利益合計	△1,655	△649
包括利益	878	△483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340	△964
非支配株主に係る包括利益	538	481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,024	20,612	△397	24,239	2,147	△30	87	135	2,340	5,616	32,196
当期変動額											
剰余金の配当		△274		△274							△274
親会社株主に帰属す る当期純利益		1,991		1,991							1,991
連結子会社の増資に よる持分の増減		△10		△10							△10
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△3,448		△3,448							△3,448
自己株式の取得			△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△1,711	0	△181	240	△1,651	△1,915	△3,566
当期変動額合計	—	△1,741	△0	△1,741	△1,711	0	△181	240	△1,651	△1,915	△5,308
当期末残高	4,024	18,871	△397	22,497	435	△29	△93	376	689	3,700	26,888

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,024	18,871	△397	22,497	435	△29	△93	376	689	3,700	26,888
当期変動額											
剰余金の配当		△274		△274							△274
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)		△310		△310							△310
連結子会社の増資に よる持分の増減		△4		△4							△4
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動				—							—
自己株式の取得			△5	△5							△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					375	△1,779	195	554	△654	△1	△656
当期変動額合計	—	△589	△5	△595	375	△1,779	195	554	△654	△1	△1,251
当期末残高	4,024	18,281	△403	21,902	811	△1,808	101	930	34	3,699	25,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,683	1,143
減価償却費	4,326	5,088
繰延資産償却額	451	422
のれん償却額	258	235
減損損失	1,120	172
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△224
投資有価証券売却損益 (△は益)	729	△119
投資有価証券評価損益 (△は益)	262	3
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	△159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△634	32
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△150	56
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	△153	—
受取利息及び受取配当金	△240	△343
支払利息	1,528	1,472
為替差損益 (△は益)	△4	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,241	27
補助金収入	△45	△126
固定資産圧縮損	44	126
持分法による投資損益 (△は益)	55	91
売上債権の増減額 (△は増加)	3,283	3,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,612	870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244	857
リース債権の増減額 (△は増加)	67	△49
その他	△1,318	714
小計	6,197	13,620
利息及び配当金の受取額	240	343
利息の支払額	△1,556	△1,501
法人税等の支払額	△1,025	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,857	11,769

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	△768	△300
有形固定資産の取得による支出	△11,365	△7,260
有形固定資産の売却による収入	15,895	—
無形固定資産の取得による支出	△404	△222
補助金の受取額	45	126
繰延資産の取得による支出	△121	△63
投資有価証券の取得による支出	△95	△58
投資有価証券の売却による収入	1,514	374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△413	△47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	393
貸付けによる支出	△29	△3,400
貸付金の回収による収入	123	15
その他	△590	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,789	△10,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△193	620
長期借入れによる収入	11,292	12,682
長期借入金の返済による支出	△12,985	△14,020
プロジェクトファイナンスに係る長期借入れによる収入	10,298	7,440
プロジェクトファイナンスに係る長期借入金の返済による支出	△9,975	△4,720
社債の発行による収入	490	—
社債の償還による支出	△1,304	△1,073
リース債務の返済による支出	△1,255	△1,367
セール・アンド・リースバックによる収入	1,080	330
自己株式の取得による支出	△0	△5
配当金の支払額	△272	△273
非支配株主への配当金の支払額	△106	△60
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	△5,220	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6	—
非支配株主からの払込みによる収入	19	11
非支配株主への払戻による支出	△611	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,738	△878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,159	119
現金及び現金同等物の期首残高	19,522	18,362
現金及び現金同等物の期末残高	18,362	18,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社及び一部の子会社の事務所の不動産賃貸借契約を変更したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去費用について見積りの変更を行いました。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報事業」、「グリーン・エネルギー事業」及び「森林活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーン・エネルギー事業」は、太陽光発電施設の設計施工、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。また、「森林活性化事業」は、林業、木材関連事業及び戸建住宅事業、住宅分譲を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	68,351	15,542	13,955	97,849	38	97,887	—	97,887
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19	746	—	765	49	815	△815	—
計	68,370	16,288	13,955	98,615	88	98,703	△815	97,887
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,376	3,378	525	2,527	△70	2,456	—	2,456
セグメント資産	52,548	83,229	17,689	153,467	819	154,286	9,096	163,383
その他の項目								
減価償却費	763	3,398	159	4,321	4	4,326	—	4,326
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	667	10,725	289	11,682	0	11,682	—	11,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーン・エ ネルギー事業	森林活性化事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	58,748	18,234	14,127	91,109	36	91,146	—	91,146
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15	325	—	341	59	400	△400	—
計	58,763	18,560	14,127	91,450	95	91,546	△400	91,146
セグメント利益又は 損失(△)	△1,299	3,243	436	2,380	△61	2,318	—	2,318
セグメント資産	52,089	83,830	18,554	154,475	1,066	155,541	4,043	159,585
その他の項目								
減価償却費	948	3,885	249	5,083	4	5,088	—	5,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	627	2,550	576	3,753	0	3,754	—	3,754

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報事業	グリーン・エネルギー事業	森林活性化事業	計				
減損損失	1,120	—	—	1,120	—	1,120	—	1,120

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報事業	グリーン・エネルギー事業	森林活性化事業	計				
減損損失	172	—	—	172	—	172	—	172

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報事業	グリーン・エネルギー事業	森林活性化事業	計				
当期償却額	96	143	18	258	—	258	—	258
当期末残高	102	1,792	165	2,059	—	2,059	—	2,059

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報事業	グリーン・エネルギー事業	森林活性化事業	計				
当期償却額	51	147	36	235	—	235	—	235
当期末残高	51	1,647	128	1,827	—	1,827	—	1,827

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	862.81円	816.53円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	74.11円	△11.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,991	△310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,991	△310
普通株式の期中平均株式数(株)	26,873,969	26,871,563

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,888	25,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,700	3,699
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,700)	(3,699)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,187	21,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	26,873,900	26,866,768

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自己の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度580,800株、当連結会計年度580,800株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度580,800株、当連結会計年度580,800株であります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の無償割当ての中止)

当社は、2021年3月22日開催の当社取締役会において、甲種新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を割り当てることを決定しておりましたが、2021年4月26日開催の当社取締役会決議により、本新株予約権の無償割当てを中止することを決定いたしました。

詳細については、2021年4月26日公表の「新株予約権の無償割当ての中止に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式会社シティインデックスイレブンスによる当社株式に対する公開買付けについて)

株式会社シティインデックスイレブンスは当社株券等に対する公開買付けを実施するとして、2021年4月27日に公開買付け届出書が提出されました。

詳細については、2021年4月26日公表の「株式会社シティインデックスイレブンスによる当社株式に対する公開買付けの開始に係るお知らせ」をご参照ください。

(特別配当に関する事項)

当社が2021年4月28日に開催した臨時株主総会において、2021年3月18日を基準日とする剰余金の配当（特別配当）（以下、「本特別配当」といいます。）を行う議案が原案どおり承認可決されました。

なお、本特別配当は、当社のミッション及びビジョンの実現に向けた取組みを従前よりご支援いただいている当社の株主の皆様に対して、当社グループの事業の成長に必要な経営資源についても考慮の上、当社グループの企業価値向上と両立する範囲において最大限の株主還元を実施するものであります。

本特別配当の内容につきましては、次のとおりであります。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,234	300	2021年3月18日	2021年4月30日

(子会社株式の売却プロセス)

当社は、当社の子会社であるJAG国際エナジー株式会社及び国際航業株式会社（以下併せて「対象子会社」といいます。）の売却先の選定プロセスを開始しております。今般、対象子会社の売却先の選定スケジュールを策定いたしました。現時点における対象子会社の売却先の選定プロセスの進捗状況及び今後のスケジュール等については、2021年4月30日公表の「当社の子会社株式の売却プロセスの進捗状況等に関するお知らせ」及び2021年5月27日公表の「(変更) 「当社の子会社株式の売却プロセスの進捗状況等に関するお知らせ」の一部変更について」をご参照ください。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報事業	70,281	21,525	61,450	23,731	△8,830	2,205
グリーン・エネルギー事業	7,380	1,322	6,221	223	△1,159	△1,099
森林活性化事業	12,903	6,932	15,143	7,948	2,239	1,015

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報事業	68,351	69.8	58,748	64.5	△9,603	△14.1
グリーン・エネルギー事業	15,542	15.9	18,234	20.0	2,691	17.3
森林活性化事業	13,955	14.3	14,127	15.5	171	1.2
その他	38	0.0	36	0.0	△1	△4.8
合計	97,887	100.0	91,146	100.0	△6,741	△6.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。